

特集

生協と「文化」

生協をはじめとする日本の協同組合運動の特徴は、その多くが「食」の分野にかかわり、その安心・安全を追求していることであろう。とくに消費者の協同組合である生協は、「生活」の協同組合といっても何と言っても「食生活」がその中心だったとすることができる。

しかし、協同組合組織が活躍できる分野は食生活だけに限定されるものではないというのが、国外の協同組合ではもはやあたりまえの受け止め方であろうし、日本においても、「食」以外の分野における協同組合の活躍が近年目立つようになってきている。助け合いの会や介護サービスなど福祉分野での生協の活躍、原子力発電所の事故を契機にしたエネルギー分野における生協の可能性などが注目されているが、本号の特集で取り上げるのは、「文化」と生協の関わり、生協における「文化」事業である。

生協運動の母国イギリスでは、生協という仕組みが、購買事業だけではなく、さまざまな「文化」を守り、発展させるためにも有効であるということが、いま大きく注目されている。イングランドを代表するサッカーチーム、マンチェスター・ユナイテッドがアメリカ人の富豪に買収された際、地域で支えてきたわれわれのチームを守れとサポーターたち

は協同組合方式で新しいサッカーチーム FC United of Manchesterを設立した。またイギリスには協同組合方式による運営方法を採用して設立されたプロ・オーケストラや、地域生協の支援により活動しているオーケストラもある。自分たちが大切にしてきた「文化」が市場経済の中で危機にさらされたとき、協同組合というやり方でそれを守ろうという動きが各方面で見られるようになってきたのである。イギリスの三大政党（与党である保守党、自由民主党と、野党である労働党）は、そのどれもが、競争経済に対抗する協同組合の重要性を強調している。

実は戦後日本においても、映画や音楽や演劇を守り、発展させるために、生協がそれを全面的に支援したり、生協方式でそれを事業化しようという試みが重ねられてきたという歴史がある。いま各地で、さまざまな文化が存続の危機にあると伝えられている。人は食うだけでは満足できない存在であるとするならば、再び「文化」に注目することが、生協には求められているのではないだろうか。

（本誌編集長 杉本貴志）